附　属　明　細　書

1．固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	建物及び附属設備	206,041,844	1,761,960	0	207,803,804	43,574,908	17,538,806	0	164,228,896	
	車両運搬具	13,737,040	3,773,165	0	17,510,205	4,822,213	2,341,913	0	12,687,992	
	工具、器具及び備品	106,370,397	1,461,250	9,657,197	98,174,450	67,084,416	11,239,044	0	31,090,034	
	計	326,149,281	6,996,375	9,657,197	323,488,459	115,481,537	31,119,763	0	208,006,922	
有形固定資産（償却費損益外）	建物及び附属設備	93,635,272	0	0	93,635,272	61,892,817	5,137,025	0	31,742,455	
	車両運搬具	25,257,135	0	2,511,096	22,746,039	22,005,697	454,917	0	740,342	
	工具、器具及び備品	22,498,178	0	13,337,966	9,160,212	8,361,443	344,697	0	798,769	
	計	141,390,585	0	15,849,062	125,541,523	92,259,957	5,936,639	0	33,281,566	
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	299,677,116	1,761,960	0	301,439,076	105,467,725	22,675,831	0	195,971,351	
	車両運搬具	38,994,175	3,773,165	2,511,096	40,256,244	26,827,910	2,796,830	0	13,428,334	
	工具、器具及び備品	128,868,575	1,461,250	22,995,163	107,334,662	75,445,859	11,583,741	0	31,888,803	
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	3,800,000	
	計	471,339,866	6,996,375	25,506,259	452,829,982	207,741,494	37,056,402	0	245,088,488	
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000	
	計	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	1,890,000	
投資その他の資産	投資有価証券	199,608,090	25,000,099,461	25,000,000,000	199,707,551	0	0	0	199,707,551	
	長期性預金	0	25,500,000,000	22,500,000,000	3,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000	
	敷金・保証金	285,986,296	215,501,432	113,461,000	388,026,728	0	0	0	388,026,728	
	計	485,594,386	50,715,600,893	47,613,461,000	3,587,734,279	0	0	0	3,587,734,279	

(注)　有形固定資産（償却費損益内）の建物及び附属設備のうち当期増加額は、バンコクの新オフィス内装工事による取得1,761,960円によるものです。
有形固定資産（償却費損益内）の車両運搬具のうち増加額は、ボンセンターによる車両取得3,773,165円によるものです。
有形固定資産（償却費損益外）の車両運搬具のうち減少額は、ストックホルムセンターによる車両売却2,511,096円によるものです。
投資その他の資産のうち、投資有価証券における当期増加額は、譲渡性預金の預入によるもの（25,000,000,000円）及び償却原価法によるもの（99,461円）、当期減少額は一年基準により、流動資産「有価証券」への振替によるものです。
投資その他の資産のうち、長期性預金における当期増加額は定期預金の預入によるもの、当期減少額は一年基準により、流動資産「現金及び預金」への振替によるものです。